

建設トップランナーフォーラム

7月8日に開催

建設トップランナー倶楽部(米田雅子代表幹事)

(大手関係)が約11億円だった。公共・民間設備投資ともに増加し、好況につながったと説明した。

共済契約者数は1・5%減の17万0896事業所、被災済者は2・1%増の301万2334人。退職金を支払った人数は11・7%減の4万9249人で平均支払い額は95万2000円だった。

は、第9回建設トップランナーフォーラムを7月8日に日本建築学会建築会館ホール(港区)で開く。太田昭宏国土交通大臣、林芳正農林水産大臣、古屋圭司内閣府特命担当大臣(国土強靱化、防災担当)を来賓に迎えるほか、「インフラの町医者をどう育てるか」をテーマに、地域建設企業12者の取り組みが事例発表される。また、同フォーラムの最後には、菊川滋前国土交通技監らがパネラ

ーとして参加。今回のテーマである「インフラの町医者をどう育てるか」について意見を交わす。今回のフォーラムは「複業と技術革新による

産業の創出」「建設業の力で地域活性化」「東日本大震災からの復興」「社会インフラと人材を守る」の4部構成。テーマごと

全体で12者が各地域での取り組みを紹介する。また、パネルディスカッションでは、菊川前国土交通技監、富士教育訓練センターの菅井文明専

務理事、砂子組(北海道)の砂子邦弘社長、大沼組(秋田県)の大沼武彦社長らが、地域を守る「町医者」をどのように育てるべきか建設企業の役割について語り合う。コーディネーターは米田代表幹事(慶應義塾大学特任教授)が務める。

共催は日本青年会議所建設部会。後援は全国建設業協会、日本プロシエクト産業協議会、建築技術支援協会、地方建設専門紙の会。会費は無料(資料代1000円/冊)。同フォーラムの様子は

インターネット実況中継(ustream)でも視聴できる(<http://www.keitop.org/>)。また、フォーラム終了後には同じ会場で交流会(懇親会)が開かれる。参加希望者は会費5000円が必要。問い合わせ先は建設トップランナー倶楽部事務局 電話03(5876)8461。